



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,221		166		173		154	
29年3月期								

(注) 包括利益 30年3月期 129百万円 (%) 29年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	10.02		20.2	5.6	5.2
29年3月期					

(注)平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,123	762	24.4	49.56
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期 762百万円 29年3月期 百万円

(注)平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	55	440	391	462
29年3月期				

(注)平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	17.9	200	20.4	183	5.4	127	17.6	8.26

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,680,000 株	29年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	30年3月期	300,000 株	29年3月期	300,000 株
期中平均株式数	30年3月期	15,380,000 株	29年3月期	15,380,000 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,982	22.5	118		146		141	
29年3月期	2,434	7.7	105		97		99	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	9.23	
29年3月期	6.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	3,064		754		24.6		49.04	
29年3月期	2,439		637		26.1		41.43	

(参考) 自己資本 30年3月期 754百万円 29年3月期 637百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米における政策動向やアジアにおける地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続くものの、国内企業の業績や雇用環境の改善が継続していることから、緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術に対する投資意欲が拡大しています。

このような状況の中、当社グループでは、セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めてまいりました。

当社は、平成29年10月20日の取締役会において、アイ・ティー・エックス株式会社の法人向けICTサービス事業を吸収分割により承継するアイ・ティー・エックス分割準備株式会社の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることについて決議し、平成29年12月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、アイ・ティー・エックス分割準備株式会社は株式会社テロロジーサービスウェアへ商号を変更しております。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度の数値との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における部門別の業績は、以下のとおりであります。

なお、株式会社テロロジーサービスウェアを連結子会社として連結範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間より「ソリューションサービス部門」を新たに追加しております。

(ICT部門)

当部門では、国内大手製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢がみられたものの、当社グループの主要顧客向けネットワークインフラ構築案件やクラウド型無線LAN構築案件の受注活動が堅調に推移したことに加え、公共機関向けビデオ会議システム案件、電力系通信事業者向け開発案件などの受注を獲得しました。

この結果、売上高は479百万円となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどが増加傾向にあることから、ネットワークの不正侵入防御セキュリティ案件や標的型攻撃対策クラウドサービス案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートするRedSeal社ネットワークセキュリティ分析製品を利用した脆弱性診断サービスでは、大手ケーブルテレビ事業者などに採用されるなど、着実に営業活動の成果をあげております。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するイスラエルKELA社のサイバースレットインテリジェンスサービスでは、有償サービスのトライアル購入を促進する活動は堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,014百万円となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、ネットワークのモニタリング分野における当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の受注拡大に注力したことで、大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や企業内ネットワークモニタリング案件などに採用されるなど、当該製品の導入実績は増加しております。

また、ネットワークのアプリケーション性能管理製品や仮想化環境での障害原因分析ツールを採用した案件の受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は341百万円となりました。

(グローバル部門)

当部門では、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の販売代理店である台湾システムインテグレーターに向けた販売支援活動と、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での新規案件の受注に向けた営業活動に努めましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は8百万円となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社グループ独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動は堅調に推移したことから、当該サービスの導入実績は増加しております。

また、当社グループが納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスでは、継続的な取り組みである既存契約の更新率の改善に努めました。

この結果、売上高は1,139百万円となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門では、リアルタイム映像通訳サービス、クラウド管理型マネージドVPNサービス、ウェブ会議サービス、法人向けインターネット接続サービス、高速モバイルデータ通信サービス、レンタルサーバサービスなどのネットワークソリューションサービスを中堅・中小規模の法人顧客に向けて提供しております。

なお、当部門の主力サービスである、リアルタイム映像通訳サービスのみえる通訳、クラウド管理型マネージドVPNサービスのMORA VPN Zero-Con、ウェブ会議サービスのMORA Video Conferenceの受注活動は堅調に推移しました。

この結果、売上高は239百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は2,925百万円、売上高は3,221百万円、受注残高は318百万円となりました。

利益面では、売上高が順調に推移したことに加え各種経費の削減効果がみられることから、営業利益166百万円、経常利益173百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、第4四半期連結会計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、売却損7百万円が発生したほか、取得価格に対して時価が50%を超えて下落したゴルフ会員権を、当社規定による減損処理により減損損失9百万円を特別損失に計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は154百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、2,316百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が972百万円、受取手形及び売掛金が863百万円、前渡金が377百万円であります。固定資産は806百万円となりました。主な内訳は有形固定資産が131百万円、無形固定資産が381百万円、投資その他の資産が293百万円であります。

この結果、総資産は、3,123百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,312百万円となりました。主な内訳は買掛金が252百万円、短期借入金1,177百万円、前受金が617百万円であります。固定負債は48百万円となりました。主な内訳は退職給付に係る負債が27百万円、資産除去債務が11百万円であります。

この結果、負債合計は、2,361百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は762百万円となりました。主な内訳は資本金が1,182百万円、資本剰余金が630百万円、利益剰余金が△772百万円であります。

この結果、自己資本比率は、24.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、462百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益157百万円、減価償却費81百万円、売上債権の増加369百万円、仕入債務の減少63百万円、前受金の増加額46百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は440百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出722百万円、定期預金の払戻による収入776百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出420百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は391百万円となりました。これは短期借入金の純増減額427百万円、リース債務の返済による支出36百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景に、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術を活用した社会インフラの整備需要の拡大や、企業における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を実現するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）と呼ばれる、ロボットによる業務自動化への取り組みが注目をされています。

このような状況の中、当社グループは、エンタープライズネットワーク業界におけるセキュリティ・モニタリング・認証領域でのスペシャリストを目指すとともに、採算重視のバランス経営と収益の足元を固める経営の安定化を図り、売上・収益獲得能力の一層の強化と組織能力の強靱化に努めてまいります。

また、次世代成長ビジネスの実現に向けた取り組みでは、以下の製品、サービスの拡大、成長を目指してまいります。

セキュリティ商材として、企業内ネットワーク環境の脆弱性を可視化、分析、レポートする「脆弱性診断サービス」、ダークネットでやり取りされる悪意ある情報を収集、分析、提供する「サイバースレットインテリジェンスサービス」、産業制御システム向けセキュリティ対策製品「Nozomi Networks」。

自社開発商材として、パケットキャプチャ製品「momentum」、ITシステム運用監視クラウドサービス「CloudTriage」。

また、外国人観光客によるインバウンド需要の拡大に向けたリアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」。

以上により、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高3,800百万円、営業利益200百万円、経常利益183百万円、親会社株主に帰属する当期純利益127百万円を見込んでおります。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		972,189
受取手形及び売掛金		863,263
商品		35,086
仕掛品		51
前渡金		377,665
繰延税金資産		27,534
その他		41,744
貸倒引当金		△1,022
流動資産合計		2,316,513
固定資産		
有形固定資産		
建物		47,423
減価償却累計額		△40,046
建物（純額）		7,376
車両運搬具		4,458
減価償却累計額		△4,458
車両運搬具（純額）		0
工具、器具及び備品		315,748
減価償却累計額		△212,785
工具、器具及び備品（純額）		102,963
リース資産		75,085
減価償却累計額		△54,315
リース資産（純額）		20,770
有形固定資産合計		131,110
無形固定資産		
のれん		276,092
ソフトウェア		82,031
リース資産		19,805
その他		4,032
無形固定資産合計		381,960
投資その他の資産		
投資有価証券		801
敷金及び保証金		74,268
会員権		53,455
繰延税金資産		140,283
その他		41,539
貸倒引当金		△16,489
投資その他の資産合計		293,859
固定資産合計		806,931
資産合計		3,123,444

（単位：千円）

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	252,342
短期借入金	1,177,500
未払金	116,227
未払費用	23,590
前受金	617,080
未払消費税等	35,913
賞与引当金	24,926
預り金	7,237
リース債務	30,235
未払法人税等	27,578
流動負債合計	2,312,633
固定負債	
リース債務	9,177
繰延税金負債	738
退職給付に係る負債	27,490
資産除去債務	11,188
固定負債合計	48,593
負債合計	2,361,227
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△772,709
自己株式	△280,637
株主資本合計	759,627
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	2,589
その他の包括利益累計額合計	2,589
純資産合計	762,217
負債純資産合計	3,123,444

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	3,221,969
売上原価	2,197,227
売上総利益	1,024,741
販売費及び一般管理費	858,642
営業利益	166,099
営業外収益	
受取利息	314
受取配当金	810
為替差益	20,193
貸倒引当金戻入額	1,510
その他	1,123
営業外収益合計	23,950
営業外費用	
支払利息	15,119
デリバティブ評価損	1,299
その他	24
営業外費用合計	16,442
経常利益	173,607
特別損失	
投資有価証券売却損	7,213
会員権評価損	9,221
特別損失合計	16,435
税金等調整前当期純利益	157,172
法人税、住民税及び事業税	20,531
法人税等調整額	△17,426
法人税等合計	3,105
当期純利益	154,066
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	154,066

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	154,066
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,799
繰延ヘッジ損益	△30,785
その他の包括利益合計	△24,986
包括利益	129,080
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	129,080
非支配株主に係る包括利益	-

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	△922,676	△280,637	609,660
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			154,066		154,066
連結範囲の変動			△4,100		△4,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			149,966		149,966
当期末残高	1,182,604	630,370	△772,709	△280,637	759,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	△5,799	33,374	27,575	637,236
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				154,066
連結範囲の変動				△4,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,799	△30,785	△24,986	△24,986
当期変動額合計	5,799	△30,785	△24,986	124,980
当期末残高	-	2,589	2,589	762,217

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	157,172
減価償却費	81,944
のれん償却額	9,520
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,944
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,371
受取利息及び受取配当金	△1,124
支払利息	15,119
投資有価証券売却損益（△は益）	7,213
会員権評価損	9,221
売上債権の増減額（△は増加）	△369,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,410
仕入債務の増減額（△は減少）	△63,159
前受金の増減額（△は減少）	46,175
前渡金の増減額（△は増加）	△7,152
その他	90,158
小計	△38,930
利息及び配当金の受取額	1,132
利息の支払額	△15,125
法人税等の支払額	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△722,989
定期預金の払戻による収入	776,137
有形固定資産の取得による支出	△46,562
無形固定資産の取得による支出	△46,389
投資有価証券の売却による収入	20,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△420,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,021
敷金及び保証金の回収による収入	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	427,500
リース債務の返済による支出	△36,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,325
現金及び現金同等物の期首残高	535,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	462,560

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社テリロジーワークス
株式会社テリロジーサービスウェア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

車両運搬具……………定率法

工具器具備品……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替相場変動リスクの低減のため、内部規定に基づき、ヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、工具、器具及び備品の大半を占める保守部材に係る当期の重要な投資予定を含む投資計画を策定したことを契機に、その使用状況を検証した結果、設備投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に推移することが予想され、保守売上高に対応するコストとして每期平均的に負担させることが経済的実態を合理的に反映させると判断し、定額法へ変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が6,250千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,250千円増加しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	49.56円
1株当たり当期純利益金額	10.02円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	154,066
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	154,066
期中平均株式数（株）	15,380,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。